

【表紙】**【提出書類】** 半期報告書**【提出先】** 関東財務局長**【提出日】** 令和4年12月27日**【計算期間】** 第24期中（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）**【ファンド名】** タワー K1 J ファンド
(Tower K1 J-Fund)**【発行者名】** タワー・アセット・マネジメント・リミテッド
(Tower Asset Management Limited)**【代表者の役職氏名】** 取締役 藤 原 伸 哉**【本店の所在の場所】** ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、
郵便私書箱309号、メープルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド
気付
(c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House,
Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands)**【代理人の氏名又は名称】** 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 西 村 早紀子**【代理人の住所又は所在地】** 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング
狛・小野グローバル法律事務所**【事務連絡者氏名】** 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 西 村 早紀子**【連絡場所】** 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング
狛・小野グローバル法律事務所**【電話番号】** 03-6550-8301**【縦覧に供する場所】** 該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

タワー K1 J ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は以下のとおりである。

（1）【投資状況】

資産別および国別の投資状況は以下のとおりである。

（2022年10月末現在）

資産の種類	国 名	時価合計（円）	投資比率（％）
非上場投資法人投資口 （マスター・ファンドの株式）	ケイマン諸島	29,166,484,076	100.00
投資有価証券合計		29,166,484,076	100.00
現金およびその他資産（負債控除後）		554,983	0.00
合 計（純資産総額）		29,165,929,093	100.00

（注1） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいう。

（注2） 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。以下同じ。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年10月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額（円）	1口当り純資産価格（円）
2021年11月末	26,682,339,659	223,393
12月末	27,230,332,220	228,039
2022年1月末	26,482,438,289	221,720
2月末	26,448,972,433	221,441
3月末	27,080,225,282	228,402
4月末	26,949,517,551	227,299
5月末	27,329,777,478	230,507
6月末	28,544,626,393	240,773
7月末	29,311,853,431	247,245
8月末	29,267,376,106	246,874
9月末	28,768,731,471	242,668
10月末	29,165,929,093	246,018

【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

2022年10月末日前 1 年間について、収益率の推移は以下のとおりである。

2022年10月末現在 1 口当り純資産価格（円）	2021年10月末現在 1 口当り純資産価格（円）	収益率（％） ^(注)
246,018	242,455	+ 1.47

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年10月末の 1 口当り純資産価格（2022年10月末日前 1 年間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2021年10月末の 1 口当り純資産価格（分配落の額）

2 【販売及び買戻しの実績】

2022年10月末日前 1 年間について、販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は次のとおりである。

期 間	期首発行済口数	販売口数	買戻口数	期末発行済口数
2021年11月 1 日 ~ 2022年10月31日	102,141 (87,547)	17,300 (0)	889 (889)	118,552 (86,658)

(注) () の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。

3【ファンドの経理状況】

以下に掲げるファンドの日本文の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文（英語）の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

ファンドの唯一の投資対象は、マスター・ファンドであるTK1 J リミテッドの株式（外国投資証券）である。参考情報として、マスター・ファンドの中間財務書類を本項末尾に掲げる。当該中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。

ファンドおよびマスター・ファンドの原文の中間財務書類は外国監査法人等の監査を受けていない。

ファンドおよびマスター・ファンドの原文の中間財務書類は日本円で表示されている。

(1)【資産及び負債の状況】

タワー K1 J ファンド

財政状態計算書（無監査）

2022年9月30日現在

	2022年9月30日現在	2021年9月30日現在
	(日本円)	(日本円)
資 産		
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産	28,770,917,822	31,120,665,953
TK1 J リミテッドからの未収金	23,849,045	28,188,685
現金および現金同等物	978,148	915,733
資産合計	28,795,745,015	31,149,770,371
負 債		
受益証券買戻未払金	-	2,520,640
未払金および未払債務	27,013,544	264,035,293
負債合計	27,013,544	266,555,933
持 分		
受益証券資本	28,768,731,471	30,883,214,438
持分合計	28,768,731,471	30,883,214,438
負債および持分合計	28,795,745,015	31,149,770,371
買戻可能受益証券発行済口数	118,552口	122,521口
買戻可能受益証券1口当り純資産価格	242,668	252,065

タワー K1 J ファンド

損益およびその他の包括利益計算書（無監査）

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年 （日本円）	2021年 （日本円）
費 用		
監査報酬	1,885,632	1,433,389
投資管理報酬	142,361,930	158,994,577
法務および専門家報酬	493,156	-
成功報酬	-	233,325,064
管理事務代行報酬	810,180	660,295
その他費用	578,426	238,415
	<u>146,129,324</u>	<u>394,651,740</u>
投資および為替差損益考慮前損失	(146,129,324)	(394,651,740)
投資および為替差損益		
損益を通じた公正価値測定の金融資産に係る 未実現利益 / (損失) の変動（純額）	1,604,568,013	(393,851,054)
損益を通じた公正価値測定の金融資産に係る 実現利益（純額）	233,483,224	2,598,153,076
為替差損益（純額）	(514,248)	(57,037)
	<u>1,837,536,989</u>	<u>2,204,244,985</u>
当期利益および当期包括利益合計	<u><u>1,691,407,665</u></u>	<u><u>1,809,593,245</u></u>

タワー K1 J ファンド

持分変動計算書（無監査）

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

	発行済受益証券口数 口	受益証券資本 日本円	持分合計 日本円
2021年4月1日現在残高	130,768	31,099,074,900	31,099,074,900
当年度中の申込み	17,300	3,864,716,200	3,864,716,200
当年度中の買戻し	(29,504)	(7,166,987,324)	(7,166,987,324)
当年度損失および 当年度包括利益合計	—	(716,578,494)	(716,578,494)
2022年3月31日現在残高	118,564	27,080,225,282	27,080,225,282
当期中の買戻し	(12)	(2,901,476)	(2,901,476)
当期利益および当期包括利益合計	—	1,691,407,665	1,691,407,665
2022年9月30日現在残高	118,552	28,768,731,471	28,768,731,471

(2)【投資有価証券明細表等】

タワー K1 J ファンド

投資有価証券明細表（無監査）

2022年9月30日現在

マスター・ファンド	保有株数	公正価値（日本円）	純資産に対する 比率（％）
TK1 J リミテッド	102,542	28,770,917,822	100.01

参考情報

TK1 J リミテッド

財政状態計算書（無監査）

2022年 9 月30日現在

（日本円で表示）

	2022年 9 月30日現在 （日本円）	2021年 9 月30日現在 （日本円）
資 産		
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産	24,528,091,826	30,586,828,728
プライム・ブローカーからの未収金	—	2,812,528
受取配当金	230,354,699	197,424,347
預託証拠金	4,005,163,424	356,113,069
その他の未収金および前払金	219,529	—
現金および現金同等物	37,119,660	56,945,105
資産合計	28,800,949,138	31,200,123,777
株主持分		
株式資本	10,000	10,000
負債（償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産を除く）		
プライム・ブローカーに対する未払金	—	41,794,367
株式償還未払金	23,849,045	28,188,685
その他未払金および未払勘定	6,172,271	9,464,772
負債合計	30,021,316	79,447,824
償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産	28,770,917,822	31,120,665,953
負債および持分合計	28,800,949,138	31,200,123,777
償還可能参加株式発行済株数	102,542株	107,089株
償還可能参加株式 1 株当り純資産価格	280,577	290,606

TK1 J リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書（無監査）

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

	9月30日に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年
収 益		
配当収益	381,794,908	430,206,756
雑収入	4	17
	381,794,912	430,206,773
費 用		
管理事務代行報酬	19,302,652	21,186,577
監査報酬	2,257,594	1,722,269
利息費用	9,006,238	4,157,885
法務および専門家報酬	595,575	206,276
取引手数料費用	1,310,855	3,818,003
配当収益に係る源泉徴収税	58,471,890	65,828,276
その他運営費用	1,074,136	521,529
	92,018,940	97,440,815
投資および為替差損益考慮前利益	289,775,972	332,765,958
投資および為替差損益		
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産および負債 に係る未実現利益の変動（純額）	922,238,742	2,538,533,550
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産および負債 に係る実現利益 / (損失)（純額）	626,488,201	(666,931,108)
為替差損益（純額）	(451,678)	(66,378)
	1,548,275,265	1,871,536,064
当期利益および当期包括利益合計	1,838,051,237	2,204,302,022

TK1 J リミテッド

償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産の変動計算書（無監査）

2022年9月30日に終了した6ヶ月間

	日本円
2021年4月1日現在残高	31,216,805,348
償還可能参加株式の発行	3,844,242,936
償還可能参加株式の償還	(7,561,703,281)
当期損失および当期包括利益合計	<u>(416,097,333)</u>
2022年3月31日現在残高	27,083,247,670
償還可能参加株式の償還	(150,381,085)
当期利益および当期包括利益合計	<u>1,838,051,237</u>
2022年9月30日現在残高	<u><u>28,770,917,822</u></u>

4【管理会社の概況】

ファンドの管理会社であるタワー・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）の概況は以下のとおりである。

（１）【資本金の額】（2022年10月末現在）

発行済および払込済株式資本

1,000,000米ドル（約148百万円）

（発行済および払込済株式数：各 1 米ドルの普通株式1,000,000株）

（注） 米ドルの円貨換算は、2022年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値
（1米ドル＝148.26円）による。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、ケイマン諸島の有限責任会社として設立された。管理会社は、タワー投資顧問株式会社の完全所有子会社である。

管理会社は、ケイマン諸島の証券投資事業法（改正済）の下で登録者（Registered Person）として登録されている。かかる登録に基づき、管理会社は、免許取得の要件を免除されているが、ケイマン諸島金融庁の一定の規制の対象となる。

管理会社は、日本で設立された株式会社で管理会社の全株保有親会社であるタワー投資顧問株式会社を投資顧問会社に任命している。投資顧問会社は、管理会社に対し、ファンドの資産の投資、再投資および投資運用に関して、管理会社の職務、義務、機能、権限および裁量権の履行および行使に責任を負う。投資顧問会社は、日本の金融商品取引法に基づき投資運用業者として登録されている。

管理会社は、代理人として（その場合、通常の仲介手数料を留保することができる）、または受託会社の承認を得た上で本人として（通常の市場慣行に従って）、ファンドのために、またはファンドとの間で投資有価証券の取引を行うことができる。管理会社は本人として受益証券を売買する権利を有し、受益証券の申込みまたは（場合に応じて）買戻請求を、管理会社による売買として実行することができる。ただし、管理会社が提示する価格は、それ以外の場合に投資または買戻しを行う受益者に提示する価格よりも有利でないことを条件とする。

管理会社は、信託証書に定める規定に従って後任を任命することを条件に、信託証書に基づき随時退任する権利を有するものとする。

2022年10月末現在、管理会社は、合計 4 本のケイマン籍のスタンドアローン型ファンドを管理している。すなわち、マスター・フィーダー方式で運用される T K 1 J リミテッド（マスター／会社型）と本ファンド（フィーダー／契約型）、タワー K 1 ファンド（契約型）およびショコロ・ファンド（契約型）である。タワー K 1 ファンドとショコロ・ファンドは、主に日本株に投資している。2022年10月末現在、上記ファンドの純資産総額の合計額は、約129,208百万円である。

（３）【その他】

本書提出日前 6 ヶ月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じていない。

5【管理会社の経理の概況】

以下に掲げる管理会社の直近2会計年度の日本文の財務書類は、香港財務報告基準および香港において一般に認められている会計原則に従って作成された原文（英語）の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項但書の規定の適用によるものである。

上記財務書類は、外国監査法人であるFTW&パートナーズCPAリミテッドの監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。

管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には円換算額が併記されている。円換算は、2022年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝148.26円）による。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【資産及び負債の状況】

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

財政状態計算書

2022年3月31日現在

	注記	2022年		2021年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産					
売掛金	6	857,466	127,128	2,131,508	316,017
前払金		63,810	9,460	25,560	3,790
現金および銀行預金残高		17,363,369	2,574,293	14,243,697	2,111,771
		18,284,645	2,710,881	16,400,765	2,431,577
流動負債					
買掛金および未払費用	7	797,595	118,251	1,567,169	232,348
純流動資産		17,487,050	2,592,630	14,833,596	2,199,229
純資産		17,487,050	2,592,630	14,833,596	2,199,229
資本金および準備金					
株式資本	8	1,000,000	148,260	1,000,000	148,260
準備金		16,487,050	2,444,370	13,833,596	2,050,969
		17,487,050	2,592,630	14,833,596	2,199,229

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

(2)【損益の状況】

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2022年3月31日に終了した年度

	注記	2022年		2021年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	3	29,011,901	4,301,304	11,464,796	1,699,771
その他の営業収益	3	161	24	138	20
その他の純損失	4	(57,833)	(8,574)	(19,184)	(2,844)
その他の営業費用		(26,300,775)	(3,899,353)	(10,035,544)	(1,487,870)
税引前利益		2,653,454	393,401	1,410,206	209,077
税 金	5	-	-	-	-
当期利益		2,653,454	393,401	1,410,206	209,077
当期のその他の包括利益		-	-	-	-
当期包括利益合計		2,653,454	393,401	1,410,206	209,077

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

持分変動計算書

2022年3月31日に終了した年度

	株式資本		準 備 金		合 計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2020年4月1日現在持分合計	1,000,000	148,260	12,423,390	1,841,892	13,423,390	1,990,152
当期包括利益合計	-	-	1,410,206	209,077	1,410,206	209,077
2021年3月31日現在持分合計	1,000,000	148,260	13,833,596	2,050,969	14,833,596	2,199,229
当期包括利益合計	-	-	2,653,454	393,401	2,653,454	393,401
2022年3月31日現在持分合計	1,000,000	148,260	16,487,050	2,444,370	17,487,050	2,592,630

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2022年3月31日に終了した年度

	2022年		2021年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	2,653,454	393,401	1,410,206	209,077
調整：				
受取利息	(161)	(24)	(138)	(20)
	2,653,293	393,377	1,410,068	209,057
売掛金の減少 / (増加)	1,274,042	188,889	(1,387,911)	(205,772)
前払金の増加	(38,250)	(5,671)	(360)	(53)
買掛金および未払費用の(減少) / 増加	(769,574)	(114,097)	889,110	131,819
営業活動からの純現金	3,119,511	462,499	910,907	135,051
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取利息	161	24	138	20
投資活動からの純現金	161	24	138	20
現金および現金同等物の純増加	3,119,672	462,523	911,045	135,072
期首現在現金および現金同等物	14,243,697	2,111,771	13,332,652	1,976,699
期末現在現金および現金同等物	17,363,369	2,574,293	14,243,697	2,111,771
現金および現金同等物の残高の分析				
現金および銀行預金残高	17,363,369	2,574,293	14,243,697	2,111,771

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

財務諸表に対する注記

2022年3月31日に終了した年度

1. 一般情報

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島で設立された有限責任の法人である。登録上の事務所は、ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309号に所在する。

当社の主要な事業活動は、投資信託の管理サービスの提供である。当社は、証券投資事業法（2020年改正）に基づき「Registered Person（登録者）」として登録されている。

最終持株会社は、日本で設立された有限責任会社であるタワー投資顧問株式会社である。

2. 重要な会計方針

2.1 コンプライアンス（法令遵守）の表明

本財務書類は、香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）（総称としてのHKFRsには、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表したHKFRSs、香港会計基準（以下「HKASs」という。）および解釈指針が含まれる。）ならびに香港において一般に認められている会計原則に従って作成されている。当社が採用した重要な会計方針の概要は後述のとおりである。

HKICPAは、当社の当会計期間から適用が開始されるか、または早期適用が可能とされている一定のHKFRSsの新基準および改正基準を公表している。当年度および過年度の会計期間に関し、本財務書類に反映されたHKFRsの新基準および改正基準の初度適用（当社に関連する範囲で）から生じた会計方針の変更に関する情報は、注記2.3に記載されている。

2.2 財務書類の作成基準

本財務書類の作成に使用された算定基準は取得原価基準である。

HKFRSsに準拠した財務書類の作成に当たって、当社経営陣には、方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に応じて合理的であると思料されるその他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源からは容易に判明しない資産および負債の簿価に関する判断の基礎を形成する。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよび前提となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの修正は、かかる修正が単一の会計期間にのみ影響を及ぼす場合には、その見積りが修正される会計期間においてのみ認識され、かかる修正が当期および将来の会計期間の双方に影響を及ぼす場合には、修正された会計期間および将来の会計期間について認識する。

HKFRSsを適用するにあたり経営陣が行った判断のうち、財務書類に重大な影響を及ぼし、見積りについて不確実性を生じさせる主な要因となったものは注記12で詳述する。

2.3 新 / 改正HKFRSsの影響

当年度において、当社は、2021年4月1日から開始する当社の会計年度から強制適用となる、HKICPAによって発行された以下の新・改正基準、改訂および解釈指針（以下、総称して「新・改正HKFRSs」という。）を初度適用した。当社によって適用された新・改正HKFRSsの概要は以下のとおりである。

HKFRS第9号、HKAS第39号、HKFRS第7号、
HKFRS第4号およびHKFRS第16号の改訂

金利指標改革 - フェーズ2

HKFRS第16号の改訂

新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免

当年度におけるHKFRSsおよびHKASの改訂の適用が、当年度および過年度の当社の財務成績および財政状態ならびに財務諸表の開示事項に及ぼす重要な影響はない。

本財務書類の発行日までに、HKICPAは、多くの改訂、新基準および解釈指針を公表しているが、それらは2022年3月31日に終了した年度に関しては強制適用となっておらず、本財務書類では適用されていない。

当社では、現在、かかる改訂、新基準および新解釈指針が、その初度適用となる期間に与える影響について評価中である。ただし、当社の取締役が詳細なレビューを完了するまでは、財務上の影響に関する合理的な見積りを提示することは現実的ではない。

2.4 法人所得税

法人所得税費用は、当期末払税および繰延税の合計を意味する。

当期末払税は、当期の課税所得を基に計算される。課税所得は、他年度では課税対象または控除可能である所得または費用項目に加え、課税対象または控除対象とは一切ならない項目も除外されているため、損益に計上されている利益とは異なる。当社の当期納税義務は、報告期間末日現在制定されている、または実質上制定されている税率を用いて計算されている。

繰延税金は、本財務書類上の資産および負債の簿価と、課税所得の算定に使用される課税標準額との一時差異について認識する。繰延税金負債は、通常、将来加算一時差異全部について認識し、繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を解消するための課税所得が将来見込まれる場合に限り、将来減算一時差異全部について認識する。

繰延税金資産の簿価は、各報告期間末日に見直しが行われ、資産の全部または一部を回復するに足りる課税所得が見込めなくなった場合には、その限度で減額される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末日までに制定されているまたは実質上制定されている税率（および税法）に基づき、負債決済時または資産実現時に適用されることが予定されている税率に従い計算される。繰延税金負債および資産の計算は、当社が予定している方法により当社の資産および負債の簿価を回収または決済した場合に、報告期間末日現在で当社が得られる税効果を反映したものである。繰延税金は損益に認識するが、その他の包括利益にまたは直接に株主資本に認識する勘定項目に関連している場合には、その他の包括利益にまたは直接に株主資本に認識する。

2.5 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）を用いて算定される。本財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨であるアメリカ合衆国ドル（米ドル）で表示される。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、各取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。当該取引の決済および年度末レートでの外貨建ての貨幣性資産・負債の換算による為替差損益は損益として計上される。

2.6 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、当該顧客との契約における個別の各履行義務を基準に認識する。

顧客との契約から生じる収益は、取引価格（すなわち約束された物品またはサービスの顧客への移転の対価として当社が受取る権利を有すると見込まれる金額（税引後））で測定する。取引価格は、契約で約束された各物品またはサービスの各履行義務に対して個々に配分される。配分の基準は、HKFRS第15号で認められる基準とする。契約の内容に応じて、収益は、履行義務が充足された時に認識

するが、それはある一時点について認識する場合と一定の期間（時間の経過）にわたり認識する場合がある。

投資信託の管理報酬収益は、当社が管理する運用勘定の純資産価額に対して毎月所定の比率で請求される。また当社は、該当するパフォーマンス期間につきプラスの運用成績があった場合に成功報酬を受領する権利を有し、変動対価に関連する不確実性が解消される際に、認識した収益の累積額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、該当するパフォーマンス期間の末日に認識する。

金融サービスからの収益は、該当する役務が提供されるにつれ、一定の期間（時間の経過）にわたり認識する。

受取利息は、元本残高および適用される実効金利に基づいて、期間配分基準で認識する。

2.7 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および手許現金、銀行およびその他の金融機関における要求払預金、ならびに予め知られている金額に容易に換金可能な、流動性が高く、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日までが3ヶ月以内の短期投資によって構成される。キャッシュ・フロー計算書の目的上、要求払いにより返済され、当社の現金管理の不可分な一体を成す当座借越も現金および現金同等物の構成要素に含まれる。

2.8 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、当該個人が以下に該当する場合、当該当社の関連当事者である。

- () 当社に対して支配または共同支配を有している場合、
- () 当社に対して重要な影響を有している場合、または
- () 当社または当社の親会社の経営幹部の一員である場合。

(b) 以下の条件のいずれかに該当する事業体は当社の関連当事者である。

- () 当該事業体と当社が同じグループの一員である場合（すなわち、各親会社、各子会社および各兄弟会社が互いに関連している場合）。
- () 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または、他方の事業体が属するグループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャー）である場合。
- () 両方の事業体が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の事業体が第三者事業体のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者事業体の関連会社である場合。
- () 当該事業体が、当社または当社の関連事業体の従業員のための退職後給付制度である場合。
- () 当該事業体が(a)で識別される個人により支配または共同で支配されている場合。
- () (a)(i)で識別される個人が当該事業体に重要な影響力を有するか、または当該事業体（もしくは当該事業体の親会社）の経営幹部の一員である場合。

ある個人の近親者とは、かかる近親者と当該事業体との間の取引において当該個人に影響を与えるか当該個人より影響を受けることが予想される近親者をいう。

2.9 金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または持分金融商品を生じさせることになる契約をいう。金融資産または金融負債は、当社が金融商品の契約上の規定の当事者となった時、かつ、その時のみに認識する。当初認識時において、金融商品は、取引日基準で会計処理され、公正価値で測定されるが、公正価値で測定し変動を純損益に計上する（FVTPL）金融資産以

外の金融資産または金融負債については、付随する取引費用を公正価値に加算するか公正価値から控除する。金融資産および金融負債は、当初認識後、それぞれの事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の分類に基づいて、公正価値または償却原価で測定される。

FVTPL区分の金融資産

償却原価で測定される金融資産および公正価値で測定され変動をその他の包括利益に計上する（FVTOCI）金融資産を除く金融資産はすべてFVTPL区分の金融資産に分類される。売買目的保有（トレーディング目的）に分類される金融資産または会計上のミスマッチを回避する目的で当初認識時にFVTPL区分に指定された金融資産は、FVTPL区分に分類される。デリバティブは、ヘッジとして指定されたものを除きトレーディング目的に分類される。FVTPL区分の金融資産は、当初認識後、取引費用の控除前の公正価値で測定される。公正価値等の変動から発生する利得もしくは損失は、損益に認識する。当該利得または損失は、利息および配当金とは別に表示される。

償却原価区分の金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの下で保有されており、その元利金の支払額が固定されているかまたは決定可能でありその支払日が特定されている、デリバティブ以外の負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価区分の金融資産は、当初認識後、実効金利を適用して計算する償却原価から信用損失引当金を控除した額で測定される。利息収益は、認識の中止の結果発生した利得もしくは損失と併せて損益に認識する。

各報告日現在、予想信用損失が、償却原価区分の金融資産について、個別にまたは集合的に損益に認識する。予想信用損失の金額は、契約上のキャッシュ・フローと予想将来キャッシュ・フローとの間の差額の現在価値で測定する。

償却原価区分の金融負債

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、活発な市場での公表価格がない、デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類される。償却原価区分の金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。当社が事前に定められた返済スケジュールまたは報告期間終了後12ヵ月以上にわたり当該負債の決済を繰り延べることのできる無条件の権利を有している場合を除き、償却原価区分の金融負債はすべて流動負債として分類される。利息費用は損益に認識する。借入契約の条項により、事前に定められた返済スケジュールを無視して貸し手がいつでも返済を要求できる無条件の権利を有している場合には、貸し手が理由なく当該条項を発動させる蓋然性に関係なく、償却原価区分の金融負債は、財政状態計算書において流動負債として表示される。

金融資産の再分類

金融資産または金融資産のクラスに適用される事業モデルが変更された場合には、金融資産を再分類することができる（金融負債はこの限りではない）。償却原価の測定カテゴリーから再分類する金融資産は、その帳簿金額を再分類日におけるその公正価値に振り替えて再表示し、その差額を損益（FVTPLの測定カテゴリーへ再分類する場合）またはその他の包括利益（FVTOCIの測定カテゴリーへ再分類する場合）に認識する。FVTPLの測定カテゴリーからFVTOCIの測定カテゴリーに（またはその反対に）再分類する金融資産は、引続き公正価値で測定され、過年度にその他の包括利益で認識した累積利得もしくは損失（もしあれば）を再分類調整額として損益に再分類する。FVTPLの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、再分類日時点のその公正価値を当該資産の新しい帳簿総額とする。FVTOCIの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、これまでずっと償却原価で測定してきたかのようにその帳簿金額を調整し、過去にその他の包括

利益で認識した当該金融資産の累積利得もしくは損失を調整金額として損益で認識する。再分類後、再分類した金融資産は、新しいカテゴリーの会計方針に従い測定される。

金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転された場合に、金融資産の認識を中止する。当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務は、資産または負債として別々に認識する。ただし、移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が保持される場合には、当該金融資産の認識は中止されない。この場合、移転金融資産の全部を認識し、受け取った対価（もしあれば）は金融負債として認識する。その後の期間に、移転金融資産の収益および認識された金融負債に発生した費用は、別々に損益に認識する。移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転されたとも保持されたとも言えないケースについては、当社が当該金融資産に対する支配を保持している場合は当社の継続的関与の程度に応じて認識する。それ以外は、当該金融資産の認識を中止し、当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務はそれぞれ別々に資産または負債に認識する。認識の中止の要件を満たしている移転資産の帳簿金額と受け取った対価（新たに入手した資産（新たに引受けた負債控除後）を含む）との差額は損益で認識する。

金融負債の認識の中止

契約中に特定された金融負債の債務が免責、取消しまたは失効となった時に、当該金融負債は消滅したものとみなされ、財政状態計算書から除去される。金融負債の交換または既存の金融負債の条件の大幅な変更も、原金融負債の消滅として会計処理される。金融負債の認識の中止に係る利得または損失は損益に認識する。

2.10. 偶発債務および偶発資産

偶発債務は、過去の事象から発生し得る債務のうち、完全には企業の支配可能な範囲にない将来の一または複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要となる可能性が低く、債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないことを理由として認識されていない、過去の事象から発生した現在の債務である場合もある。経済的資源の流出の可能性に変更が生じて「流出し得る」となった場合には引当金として認識する。

偶発資産は、過去の事象から発生し得る資産のうち、完全には企業の支配可能な範囲にない将来の1つ以上の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される資産である。流入が実質的に確実である場合に、資産として認識する。

2.11. 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当社が当該債務を決済する必要がある、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識する。

引当金として認識する金額（サービス譲与契約に特定される、譲与者に引き渡される前にインフラ資産を維持または回復する契約上の義務から生じる金額を含む）は、当該債務に係るリスクと不確実性を考慮した上での、報告期間末日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積りである。引当金が、現在の債務の決済のために見積もられるキャッシュ・フローを用いて算定される場合、その帳簿金額はこれらのキャッシュ・フローの現在価値である（時間的価値の影響が重要である場合）。

引当金の決済に要する経済的便益の一部または全部が第三者から補償されることが予想される場合、補償を受けることがほぼ確実であり、受取額の信頼性のある算定ができることを条件に、当該受取額が資産として認識される。

2.12. 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は、当初認識時に取引価格で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価（存続期間にわたる予想信用損失を控除後）で測定される。

2.13. 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は、当初認識時に公正価値（取引費用を含む）で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。

3. 売上高およびその他の収益

当社の主要な事業活動は、投資信託の管理サービスの提供である。当年度に認識した売上高およびその他の収益は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	米ドル	米ドル
売上高		
投資信託管理報酬収益	11,024,026	10,421,740
成功報酬収益	17,987,875	1,043,056
	29,011,901	11,464,796
その他の営業収益		
銀行利息収益	161	138
	29,012,062	11,464,934

4. その他の純損失

	2022年	2021年
	米ドル	米ドル
純為替差損失	57,833	19,184

5. 税 金

当社は、ケイマン諸島の租税法（2011年改正）第6条に従い、2008年7月15日から20年間は、利益、所得、利得もしくは評価益に税金を課す、または遺産税もしくは相続税的な性格を有する税金を課すケイマン諸島で制定されるいかなる法律も、当社または当社の事業に対し適用されない旨のケイマン諸島総督による保証の申請を行い、かかる保証を受領している。

当社は当期中、香港において課税対象となる利益を計上していないと当社取締役は判断しているので、香港の利益税に対する引当金は計上していない（2021年：なし）。

当期に関して、また、当期末日現在、引当のなされていない繰延税金は存在しない（2021年：なし）。

6. 売掛金

当社の事業活動である投資信託の管理サービスの提供から発生する売掛金に関して、30日から90日間の与信期間を認めている。

当社の信用方針は、注記11(b)に記載されている。

7. 買掛金および未払費用

	2022年	2021年
	米ドル	米ドル
買掛金	772,835	1,550,634
未払費用	24,760	16,535
	797,595	1,567,169

8. 株式資本

	2022年	2021年
	米ドル	米ドル
授權済：		
各 1 米ドルの普通株式2,000,000株	2,000,000	2,000,000
発行済および全額払込済：		
各 1 米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000

普通株式の株主は、随時宣言される配当金を受取る権利を有するとともに、当社の株主総会において 1 株当たり 1 議決権を付与される。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同順位とする。

9. 資本管理

資本は、財政状態計算書記載の株式資本および準備金から構成される。資本管理に対する当社の目的は、当社が株主に利益を提供し続けることができるよう、継続企業としての当社の存続能力を保護することである。

当社は、負債比率の分析を使用するよりも、むしろ、現在の、また予想される流動性要件を定期的に監視することで資本を管理する。

当社の戦略は、長期的な事業運営および事業開発を支える堅実な資本ベースを維持することである。

当社は、従前に「適用除外者」としてケイマン諸島金融庁に登録されており、対外的には、日本証券業協会の定める最低50百万円の純資産を維持することが要求されていた。

10. 関連当事者間取引

本財務書類中に開示されている取引および残高に加え、当社は、以下の重要な関連当事者間取引を行った。

2022年	2021年
米ドル	米ドル

関連投資信託からの管理報酬（注a）	11,024,025	10,421,740
関連投資信託からの成功報酬（注b）	17,987,875	1,043,056
持株会社に対する代行報酬（注c）	1,102,108	1,041,130
持株会社に対する管理事務代行報酬（注d）	2,204,216	2,082,259
持株会社に対する投資顧問報酬（注e）	6,612,649	6,246,778
持株会社に対する成功報酬（注f）	16,222,100	570,283

注：

- (a) 管理報酬は、当該投資信託の英文目論見書に従い、当該投資信託の純資産総額に対する合意された比率に基づき算定された。
- (b) 成功報酬は、当該投資信託の英文目論見書に定義される計算式に従って算定された。
- (c) 当社は、持株会社との間で代行契約を締結している。当該契約に従い、当社は、当社が管理する投資信託に関する管理事務代行業務を提供する者として持株会社を任命した。当該報酬は、当社が受領する管理報酬に対する合意された比率に基づき算定された。
- (d) 管理事務代行報酬は、当社に対して持株会社が提供した管理事務代行業務に関連するものである。当該報酬は、当該投資信託の純資産総額に対する合意された比率または当社が受領する管理報酬に対する合意された比率に基づき算定された。
- (e) 当社は、持株会社との間で投資顧問契約を締結している。当該契約に従い、当社は、当社が管理する投資信託に対して投資顧問業務を提供する者として持株会社を任命した。当社は、持株会社に対し、当社が受領する管理報酬に対する合意された比率に基づき算定される投資顧問報酬を支払った。
- (f) 当社は、持株会社との間で投資顧問契約を締結した。当社は、持株会社に対し、当該契約に定義される計算式に従い算定される成功報酬を支払った。

11. 金融リスク管理

当社の活動には、市場リスク（外国為替リスク、キャッシュ・フロー・リスクおよび公正価値金利リスクを含む）、信用リスクならびに流動性リスクといった、様々な金融リスクが伴う。これらのリスクは、以下に述べる当社の財務管理の方針および実務によって軽減されている。

(a) 市場リスク

・為替リスク

当社は、香港ドルおよび日本円（2021年：香港ドルおよび日本円）建てで決済される一定の収益や費用を通して為替リスクにさらされている。香港ドルは、米ドルに固定連動しているため、香港ドルと米ドルとの間の変換レートに大幅な変動はないものとする。当社は、主に、将来実行される日本円建ての取引から生じる為替リスクにさらされている。当社経営陣は、為替リスクに対するエクスポージャーの監視を行っており、必要な場合、重大な為替リスクに対するヘッジを検討する。

2022年3月31日現在、日本円が米ドルに対して10%（2021年：2%）の円高または円安となった場合（その他すべての変数は一定とする）、主に、外国通貨建ての銀行預金残高の換算による為替差利益／（損失）の結果として、当期利益および持分は約30,000米ドル（2021年：約1,000米ドル）増加または減少したと考えられる。10%（2021年：2%）という数値は、当社経営陣の査定による、翌報告期間末日までの日本円の為替レートの予想最大変動幅である。

・キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

当社は、利付資産の金利変動による影響を通じて金利リスクにさらされている。当社の方針は、当社の預金について最も有利な金利を確保することである。

2022年3月31日現在、市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合（その他すべての変数は一定とする）、当社の税引後利益は約87,000米ドル(2021年：約71,000米ドル)減少または増加していたと考えられる。50ベース・ポイントの上昇または低下という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告期間末日までの期間に関する金利の予想最大変動幅である。当社は、財務書類上公正価値測定 of 固定金利商品を保有していないため、固定金利商品から生じる公正価値金利リスクに対するエクスポージャーは考慮していない。上記分析は、2021年と同じ基準で行われている。

(b) 信用リスク

当社の主要な金融資産は、銀行預金残高および売掛金である。

当期末日現在、延滞となっているか、または減損が発生している売掛金はない。加えて、当社経営陣は、信用方針を策定しており、信用リスクは継続的に監視されている。

預金先が高格付けの公認金融機関であるため、銀行預金の信用リスクは限定的である。

当社の信用リスクエクスポージャーは、主に各顧客の固有の特徴によって影響を受ける。当期末日現在の当社の信用リスクは、当社が管理する投資信託に集中しており、売掛金の合計額の100%（2021年：100%）は当該投資信託によるものである。

当社が管理する投資信託からの未収金ならびに高格付けの銀行に預金されている流動資金に係る信用リスクの集中を除き、当社にはその他の重大な信用リスクの集中はない。

(c) 流動性リスク

当社では、金融債務を履行し、かつ当社の営業費用を継続的に賄うために必要な現金を十分に維持するため、現在および将来の流動性水準を定期的に監視している。当社の流動性は、主に、当社の債務を充足させるために十分な、営業活動からの現金流入を当社が維持できるか否かに依存している。

契約上の割引前支払額に基づく、当期末日現在の当社の金融負債の満期の概要は以下のとおりである。

	簿 価 (米ドル)	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計 (米ドル)	1年以内 または 要求払い (米ドル)	1年超 2年未満 (米ドル)	2年超 5年未満 (米ドル)
2022年					
買掛金および未払費用	797,595	797,595	797,595	-	-
2021年					
買掛金および未払費用	1,567,169	1,567,169	1,567,169	-	-

(d) 金融商品の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値は、割引後キャッシュ・フローの分析に基づく一般に認められているプライシングモデルに従い決定される。

当社の取締役は、本財務諸表に計上されている金融資産と金融負債の簿価は、概ねその公正価値に一致していると判断している。

12. 重大な会計上の見積りおよび判断

見積りおよび判断は、継続的に見直しが行われ、過去の経験や、状況に応じて合理的と思料される将来の事象の予測を含むその他の要素に基づき形成される。

当社は、将来に関する見積りおよび仮定を行うが、当然のことながら、当社による会計上の見積りが実際の実績と一致することはほとんどない。来期中に資産および負債の簿価の大幅な調整を引起す重大なリスクが潜在する見積りおよび仮定は以下のとおりである。

金融資産の減損引当金

金融資産の損失引当金は、債務不履行のリスクおよび予想損失率に関する仮定に基づく。当社は、これらの仮定を行い、減損の計算に適用するインプットを選択するに当って、当社の過去の実績、現在の市場環境および各報告期間の末日現在のフォワードルッキング見積りに基づき、判断を行使する。

13. 財務書類の承認

本財務書類は、2022年7月27日に、当社取締役会によって承認され、その公表が授權された。当期中および本書の日付まで就任していた取締役は、以下のとおりである：

藤原伸哉

オマール・ライト

コリン・ネストール（2021年9月7日付で任命）

三木とみよ（2021年8月31日付で辞任）

[次へ](#)

Tower Asset Management Limited

Statement of Financial Position

As at 31 March 2022

	Note	2022 US\$	2021 US\$
Current assets			
Accounts receivable	6	857,466	2,131,508
Prepayments		63,810	25,560
Cash and bank balances		<u>17,363,369</u>	<u>14,243,697</u>
		<u>18,284,645</u>	<u>16,400,765</u>
Current liabilities			
Accounts payable and accruals	7	<u>797,595</u>	<u>1,567,169</u>
Net current assets		<u>17,487,050</u>	<u>14,833,596</u>
Net assets		<u>17,487,050</u>	<u>14,833,596</u>
Capital and reserves			
Share capital	8	1,000,000	1,000,000
Reserves		<u>16,487,050</u>	<u>13,833,596</u>
		<u>17,487,050</u>	<u>14,833,596</u>

Tower Asset Management Limited

Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income For the year ended 31 March 2022

	Note	2022 US\$	2021 US\$
Revenue	3	29,011,901	11,464,796
Other operating income	3	161	138
Other net loss	4	(57,833)	(19,184)
Other operating expenses		<u>(26,300,775)</u>	<u>(10,035,544)</u>
Profit before tax		2,653,454	1,410,206
Taxation	5	<u>-</u>	<u>-</u>
Profit for the year		2,653,454	1,410,206
Other comprehensive income for the year		<u>-</u>	<u>-</u>
Total comprehensive income for the year		<u>2,653,454</u>	<u>1,410,206</u>

Tower Asset Management Limited

Statement of Changes in Equity For the year ended 31 March 2022

	Share capital US\$	Reserves US\$	Total US\$
Total equity as at 1 April 2020	1,000,000	12,423,390	13,423,390
Total comprehensive income for the year	-	1,410,206	1,410,206
Total equity as at 31 March 2021	1,000,000	13,833,596	14,833,596
Total comprehensive income for the year	-	2,653,454	2,653,454
Total equity as at 31 March 2022	<u>1,000,000</u>	<u>16,487,050</u>	<u>17,487,050</u>

Tower Asset Management Limited

Statement of Cash Flows

For the year ended 31 March 2022

	2022 US\$	2021 US\$
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	2,653,454	1,410,206
Adjustment for:		
Interest income	(161)	(138)
	2,653,293	1,410,068
Decrease/(increase) in accounts receivable	1,274,042	(1,387,911)
Increase in prepayments	(38,250)	(360)
(Decrease)/increase in accounts payable and accruals	(769,574)	889,110
Net cash from operating activities	3,119,511	910,907
Cash flows from investing activities		
Interest received	161	138
Net cash from investing activities	161	138
Net increase in cash and cash equivalents	3,119,672	911,045
Cash and cash equivalents at beginning of the year	14,243,697	13,332,652
Cash and cash equivalents at end of the year	17,363,369	14,243,697
Analysis of the balances of cash and cash equivalents		
Cash and bank balances	17,363,369	14,243,697

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

1. General information

Tower Asset Management Limited is a company incorporated in the Cayman Islands with limited liability. Its registered office is located at PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands.

The principal activity of the Company is the provision of fund management services. The Company is registered as a Registered Person under the Securities Investment Business Act (2020 Revision) of the Cayman Islands.

The ultimate holding Company is Tower Investment Management Co., Limited, a company incorporated in Japan with limited liability.

2. Significant accounting policies

2.1. Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which collective term includes all applicable HKFRSs, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA"), and accounting principles generally accepted in Hong Kong. A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Company. Information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Company for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements is provided in note 2.3.

2.2. Basis of preparation of financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of HKFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 12.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.3. The impact of new/revised HKFRSs

In the current year, the Company has applied, for the first time, the following new and revised standards, amendments and interpretation (collectively referred to as the "new and revised HKFRSs") issued by HKICPA, which are effective for the Company's financial year beginning from 1 April 2021. A summary of the new and revised HKFRSs applied by the Company is set out as follows:

Amendments to HKFRS 9, HKAS 39,
HKFRS 7, HKFRS 4 and HKFRS 16

Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2

Amendment to HKFRS 16

COVID-19-Related Rent Concessions

The amendments to HKFRSs and HKAS in this year do not have material impact on the Company's financial performance and position for the current and prior years and on the disclosures set out in the financial statements.

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 March 2022 and which have not been adopted in these financial statements.

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments, new standards and new interpretations is expected to be in the period of initial application. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the directors of the Company completed a detailed review.

2.4. Income tax

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in profit or loss because of items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Company's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.4. Income tax (cont'd)

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period. The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Company expects, at the end of reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is recognised in profit or loss, except when it relates to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the deferred tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

2.5. Foreign currencies translations

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). This financial statements are presented in United States dollars ("US\$"), which is the Company's functional and presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

2.6. Revenue recognition

Revenue from contracts with customers is recognised by reference to each distinct performance obligation in the contract with the customer. Revenue from contracts with customers is measured at the transaction price, being the amount of consideration which the Company expects to be entitled to in exchange for transferring the promised goods or services to the customer, net of taxes. The transaction price is allocated to each performance obligation of each distinct good or service promised in the contract. The basis of allocation is that allowed by HKFRS 15. Depending on the substance of the contract, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

Fund manager fee income is charged at a fixed percentage per month of the net asset value of the managed accounts under management of the Company. The Company is also entitled to a performance fee when there is a positive performance for the relevant performance period and it is recognised at the end of the relevant performance period, when it is highly probable that a significant reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved.

Income from financial services is recognised over time as services rendered.

Interest income is recognised on a time proportion basis on the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.7. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand, demand deposits with banks and other financial institutions, and short term, highly liquid investment that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Company's cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the statement of cash flows.

2.8. Related parties

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealing with the entity.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.9. Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. A financial asset or a financial liability will be recognised when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument. At initial recognition, financial instruments are accounted for at trade date basis and measured at fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), transaction costs thereon. After initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value or at amortised cost based on their respective business models, contractual cash flows characteristics and classifications.

Financial assets at FVTPL

Financial assets other than those measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") are classified as financial assets at FVTPL. Financial assets that are classified as held for trading or are designated at FVTPL at initial recognition for the purposes of avoiding accounting mismatch are classified as FVTPL too. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are designated as hedges. After initial recognition, financial assets at FVTPL are measured at fair value prior to the deduction of transaction costs. Gains or losses arising from changes in fair value or otherwise are recognised in profit or loss. Such gains or losses are presented separately from interest and dividends.

Financial assets at amortised cost

Non-derivative debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets for collection of contractual cash flows and have specified settlement dates with fixed or determinable payments of principal and interest thereon are classified as financial assets at amortised cost. After initial recognition, financial assets at amortised cost are measured at amortised cost using effective interest method, less credit loss allowances. Interest income together with gains or losses resulting from derecognition are recognised in profit or loss.

At each reporting date, expected credit losses are recognised for individual or collective financial assets at amortised cost in profit or loss. The amounts of expected credit losses are measured at the present value of the difference between the contractual cash flows and the expected future cash flows.

Financial liabilities at amortised cost

Non-derivative financial liabilities with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as financial liabilities at amortised cost. After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are measured at amortised cost using the effective interest method. All financial liabilities at amortised cost are classified as current liabilities unless the Company has a pre-defined repayment schedule or an unconditional right to defer settlement of the liability for at least twelve months after the reporting period. Interest expenses are recognised in profit or loss. When the borrowing agreement contains clause that gives the lender unconditional right to demand repayment at any time disregarding the pre-defined repayment schedule, the financial liabilities at amortised cost is presented as a current liability in the statement of financial position irrespective of the probability that the lender will invoke the clause without cause.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.9. Financial instruments (cont'd)

Reclassification of financial assets

Financial assets, but not financial liabilities, are re-classifiable when the business model applicable to a financial asset or a class of financial assets has changed. For the financial assets reclassified out of amortised cost measurement category, their carrying amount are restated at their respective fair value at the reclassification date; any differences are recognised in profit or loss (for those reclassified into FVTPL measurement category) or other comprehensive income (for those reclassified into financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") measurement category). For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into FVTOCI measurement category or vice versa, they are continued to be measured at fair value; cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, if any, is reclassified to profit or loss as reclassification adjustment. For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into amortised cost measurement category, their fair value at the reclassification date becomes their new gross carrying amount. For financial assets reclassified from FVTOCI measurement category into amortised cost measurement category, their carrying amount will be adjusted as if they had always been measured at amortised cost; the adjusted amount will be recognised in cumulative gain or loss of the financial assets previously recognised in other comprehensive income. After reclassification, the reclassified financial assets will be measured in accordance with the accounting policies of the new categories.

Derecognition of financial assets

When the contractual rights to the cash flows from financial assets expire or substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets are transferred, the financial assets will be derecognised. The rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. However, if substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are retained, the financial assets will not be derecognised. In this situation, the transferred financial assets will be recognised in their entirety and the considerations received, if any, will be recognised as financial liabilities. In subsequent periods, income on the transferred financial assets and expense incurred on the recognised financial liabilities will be recognised in profit or loss separately. In the case substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are neither transferred nor retained, the transferred financial assets will be recognised to the extent of the Company's continuous involvement if the Company retains control over the financial assets; otherwise, the financial assets will be derecognised and the rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. The difference of the carrying amount of the transferred assets which are qualified for derecognition and the sum of consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) is recognised in profit or loss.

Derecognition of financial liabilities

When the obligation of financial liabilities specified in the contract is discharged or cancelled or expires, the financial liabilities are regarded as extinguished and are removed from the statement of financial position. An exchange of liabilities or substantial modification of the terms of existing financial liabilities are also accounted for as an extinguishment of the original financial liabilities. Gain or loss on derecognition of financial liabilities is recognised in profit or loss.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.10. Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, they will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

2.11. Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Company will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision, including those arising from the contractual obligation specified in the service concession arrangement to maintain or restore the infrastructure before it is handed over to the grantor, is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

2.12. Trade and other receivables

Trade and other receivables are measured at initial recognition at transaction price and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less lifetime expected credit losses.

2.13. Trade and other payables

Trade and other payables are measured at initial recognition at the fair value (including transaction costs) and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

3. Revenue and other income

The principal activity of the Company is the provision of fund management services. Revenue and other income recognised during the year are as follows:

	2022 US\$	2021 US\$
Revenue		
Fund manager fee income	11,024,026	10,421,740
Performance fee income	17,987,875	1,043,056
	<u>29,011,901</u>	<u>11,464,796</u>
Other operating income		
Bank interest income	161	138
	<u>29,012,062</u>	<u>11,464,934</u>

4. Other net loss

	2022 US\$	2021 US\$
Net exchange loss	<u>57,833</u>	<u>19,184</u>

5. Taxation

The Company has applied for and has received an undertaking from the Governor-in-Council of the Cayman Islands that, in accordance with section 6 of the Tax Concessions Law (2011 Revision) of the Cayman Islands, for a period of 20 years from 15 July 2008, no law which is enacted in the Cayman Islands imposing any tax to be levied on profits, income, gains or appreciations or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax shall apply to the Company or its operations.

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made as, in the opinion of the directors, the Company did not generate any assessable profits in Hong Kong during the year (2021: Nil).

There was no unprovided deferred tax in respect of the year and as at the end of reporting period (2021: Nil).

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements For the year ended 31 March 2022

6. Accounts receivable

The Company allows a credit period of 30 to 90 days in respect of the accounts receivable arising from the business of provision of fund management services.

The Company's credit policy is set out in note 11(b).

7. Accounts payable and accruals

	2022 US\$	2021 US\$
Accounts payable	772,835	1,550,634
Accruals	24,760	16,535
	<u>797,595</u>	<u>1,567,169</u>

8. Share capital

	2022 US\$	2021 US\$
Authorised		
2,000,000 ordinary shares of US\$1 each	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
Issued and fully paid		
1,000,000 ordinary shares of US\$1 each	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

9. Capital management

Capital comprises of share capital and reserves stated on the statement of financial position. The Company's objective in managing capital is to safeguard its ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholders.

The Company manages capital by regularly monitoring its current and expected liquidity requirement rather than using debt/equity ratio analyses.

The Company's strategy is to maintain a solid capital base to support the operations and development of its business in the long term.

The Company was registered as an Excluded Person by Cayman Islands Monetary Authority and subjected to externally requirement specified by the Japan Securities Dealers Association to maintain its minimum net asset value of 50 million Japanese Yen.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

10. Related party transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in these financial statements, the Company entered into the following material related party transactions:

	2022 US\$	2021 US\$
Management fee from related funds (note (a))	11,024,025	10,421,740
Performance fee from related funds (note (b))	17,987,875	1,043,056
Agency fee to the holding company (note (c))	1,102,108	1,041,130
Administrative service fee to the holding company (note (d))	2,204,216	2,082,259
Investment advisory fee to the holding company (note (e))	6,612,649	6,246,778
Performance fee to the holding company (note (f))	<u>16,222,100</u>	<u>570,283</u>

Notes:

- (a) The management fee was calculated based on agreed percentage of the net asset value of the funds in accordance with the explanatory memorandums of the funds.
- (b) The performance fee was calculated in accordance with formula defined in the explanatory memorandum of the funds.
- (c) The Company entered into an agency agreement with the holding company. According to the agreement, the Company appointed the holding company to provide administrative services relating to the fund managed by the Company. The fee was calculated based on agreed percentage of the management fee received by the Company.
- (d) Administrative service fees were in relation to administrative services provided by the holding company. The fees were calculated based on agreed percentage of the net asset value of the investment funds or based on agreed percentage of the management fee received by the Company.
- (e) The Company entered into an investment advisory agreement with the holding company. Pursuant to the agreement, the Company appointed the holding company to provide investment advisory services to funds managed by the Company. The Company paid investment advisory fees to the holding company which were calculated based on agreed percentage of the management fees received by the Company.
- (f) The Company entered into an investment advisory agreement with the holding company. The Company paid the performance fee to the holding company which calculated in accordance with formula defined in the agreement.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

11. Financial risk management

The Company's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including foreign currency risk, cash flows and fair value interest rate risk), credit risk, and liquidity risk. These risks are mitigated by the Company's financial management policies and practices described below:

(a) Market risk

(i) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk through certain income and expenses that are settled in Hong Kong dollars ("HKD") and Japanese Yen ("JPY") (2021: HKD and JPY). As HKD is pegged to USD, the Company does not expect any significant movements in the HKD/USD exchange rate. The Company is mainly exposed to foreign exchange risk arising from future transactions that are denominated in JPY. The management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging significant foreign currency exposure should the need arise.

At 31 March 2022, if JPY has strengthened/weakened by 10% (2021: 2%) against USD with all other variables held constant, profit for the year and equity would have been approximately US\$30,000 (2021: approximately US\$1,000) higher/lower, mainly as a result of foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign currencies denominated bank balances. The 10% (2021: 2%) represents management's assessment of the likely maximum change in JPY exchange rate over the period until the end of the next reporting period.

(ii) Cash flows and fair value interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk through the impact of rate changes on interest bearing assets. The Company's policy is to obtain the most favourable interest rates available for its deposits.

As at 31 March 2022, the profit after tax of the Company would have been decreased/increased by approximately US\$87,000 (2021: approximately US\$71,000) if the market interest rate had been increased/decreased by 50 basis points with all other variables held constant. The 50 basis points increase/decrease represents management's assessment of the likely maximum change in interest rates over the period until the end of the next reporting period. The analysis does not take into account exposure to fair value interest rate risk arising from fixed rate instruments as the Company does not hold any fixed rate instruments which are measured at fair value in the financial statements. The analysis is performed on the same basis for 2021.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

11. Financial risk management (cont'd)

(b) Credit risk

The Company's principal financial assets are bank balances, and accounts receivable.

All accounts receivable are neither past due nor impaired as of the end of reporting period. In addition, management has a credit policy in place and the exposures to credit risk are monitored on an ongoing basis.

The credit risk on bank deposits placed in a bank is limited because the bank is an authorised financial institution with high credit rating.

The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. At the end of reporting period, the Company has a concentration of credit risk as 100% (2021: 100%) of total accounts receivable were due from the funds managed by the Company.

Other than concentration of credit risks on amounts due from funds managed by the Company and liquid funds which are deposited with a bank with high credit rating, the Company does not have any other significant concentration of credit risk.

(c) Liquidity risk

The Company regularly monitors current and expected liquidity requirements to ensure that it maintains adequate cash to meet its financial obligations and to fund its operating expenses on an on-going basis. The liquidity of the Company is primarily dependent on its ability to maintain adequate cash inflow from operations to meet its debt obligations.

The maturity profile of the Company's financial liabilities as at the end of reporting period, based on the contracted undiscounted payment, was as follows:

	Carrying amount US\$	Total contractual undiscounted cash flow US\$	Within 1 year or on demand US\$	More than 1 year but less than 2 years US\$	More than 2 years but less than 5 years US\$
2022					
Accounts payable and accruals	797,595	797,595	797,595	-	-
2021					
Accounts payable and accruals	1,567,169	1,567,169	1,567,169	-	-

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2022

11. Financial risk management (cont'd)

(d) Fair value of financial instruments

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis.

The directors of the Company consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recognised in the financial statements approximate to their fair values.

12. Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

Impairment allowances of financial assets

The loss allowances for financial assets are based on assumption about risk of default and expected loss rates. The Company use judgement in making these assumptions and selecting the inputs to the impairment calculation, based on the Company's past history, existing market conditions as well as forward-looking estimates at the end of each reporting period.

13. Approval of the financial statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 27 July 2022. The directors who held office during the year and up to the date of this report are:

Shinya Fujiwara

Omar Wright

Colin Nestor

Tomiyo Miki

(Appointed on 7 September 2021)

(Resigned on 31 August 2021)

独立監査人の報告書

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド
（ケイマン諸島において有限責任会社として設立）
メンバー各位

意見

我々は、2022年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の損益およびその他包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の要約を含む財務諸表に対する注記から構成されるタワー・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類について監査を行った。

我々は、本財務書類が、香港公認会計士協会（「HKICPA」）発行の香港財務報告基準（「HKFRSs」）に準拠して、当社の2022年3月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の財務成績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

意見表明の基礎

我々は、HKICPA発行の香港監査基準（「HKSAs」）に準拠して監査を行った。当該監査基準の下での我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。我々は、HKICPAの職業会計士のための倫理規則（「倫理規則」）の下で当社から独立しており、倫理規則に定められるその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

取締役の責任は、HKICPA発行のHKFRSsに準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することにある。

財務書類の作成に当り、取締役は、当社の継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに取締役が当社の清算若しくは営業停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスの監督に責任を有する。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、本財務書類について独立の意見を形成し、我々の意見を団体としての貴殿に対してのみ報告することであり、それ以外の目的はない。我々は、本報告書の内容について、他のいかなる者に対しても責任を負わず、責任を引受けることはない。我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役によって使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースに基づき財務書類を作成していることが適切であること、ならびに入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を投げかけるような、事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々には、我々の監査報告書において、財務書類中の関連する開示に対する注意喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められる。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、ただし、将来の事象または状況により、当社が継続企業として存続できなくなることがある。
- ・ 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

我々は、統治責任者との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関してコミュニケーションを行う。

FTW & パートナーズCPAリミテッド

公認会計士

2022年7月27日 香港

ホ・チュン・コン

業務証書番号: P05214

[次へ](#)

**Independent Auditor's Report to the Members of
Tower Asset Management Limited**
(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the financial statements of Tower Asset Management Limited ("the Company") set out on pages 4 to 20 which comprise the statement of financial position as at 31 March 2022, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2022, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of directors and those charged with governance for the financial statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with the HKFRSs issued by the HKICPA, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

It is our responsibility to form an independent opinion, based on our audit, on those financial statements and to report our opinion solely to you, as a body, for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

FTW & Partners CPA Limited
Certified Public Accountants
Hong Kong, 27 July 2022

HO Cheung Kong
Practising Certificate Number: P05214

（＊） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。